

吸収合併に係る事前開示書面の変更

2026年4月16日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

A F S コーポレーション株式会社

2026年4月16日

吸収合併に係る事前開示書面の変更

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく開示事項
吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく開示事項)

東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地
イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表取締役社長 深山友晴

東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地
A F S コーポレーション株式会社
代表取締役 花尻隆一郎

イオンフィナンシャルサービス株式会社（以下「甲」といいます。）及びA F S コーポレーション株式会社（以下「乙」といいます。）は、2025年10月31日付で吸収合併契約及び2026年2月27日付で吸収合併変更契約を締結し、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社、効力発生日を2026年5月1日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしております。

今般、本合併に関し、甲及び乙が会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の規定に基づき備置いたしました2026年1月15日付「吸収合併に係る事前開示書面」の記載事項（2026年2月27日付「吸収合併に係る事前開示書類の変更」に記載の変更後のもの。）のうち、吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容に変更が生じました。変更後の当該内容は、別紙 2-2 に記載のとおりです。

以上

別紙 2-2 (吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容)

(添付のとおり)

別紙 2-2

イオンフィナンシャルサービス株式会社の
最終事業年度に係る計算書類等

連結計算書類及び計算書類

事業年度 2025年3月1日から
(第45期) 2026年2月28日まで

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表
5. 貸借対照表
6. 損益計算書
7. 株主資本等変動計算書
8. 個別注記表

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表取締役社長 深山友晴

連結計算書類

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	7,954,031	流動負債	6,729,287
現金及び預金	676,814	買掛金	392,830
コーポレート	1,396	銀行業における預金	5,482,096
割賦売掛金	1,730,410	短期借入金	160,808
リース債権及びリース投資資産	17,712	1年内返済予定の長期借入金	259,536
営業貸付金	1,059,226	1年内償還予定の社債	84,124
銀行業における貸出金	2,840,788	コマーシャル・ペーパー	5,932
銀行業における有価証券	1,097,389	賞与引当金	6,262
買入金銭債権	188,214	ポイント引当金	1,497
金銭の信託	75,228	その他の引当金	124
その他	403,508	その他	336,074
貸倒引当金	△136,658	固定負債	959,459
固定資産	359,420	保険契約準備金	97
(有形固定資産)	40,867	社債	275,069
建物	11,020	長期借入金	619,634
工具、器具及び備品	29,419	退職給付に係る負債	1,371
建設仮勘定	193	利息返還損失引当金	484
その他	233	その他の引当金	3,147
(無形固定資産)	192,539	繰延税金負債	16,190
のれん	36,156	その他	43,464
ソフトウェア	153,642	負債合計	7,688,746
その他	2,740	[純資産の部]	
(投資その他の資産)	126,013	株主資本	463,916
投資有価証券	24,772	資本剰余金	45,698
繰延税金資産	48,780	資本剰余金	118,588
差入保証金	6,937	利益剰余金	299,951
その他	45,522	自己株式	△321
繰延資産	504	その他の包括利益累計額	12,922
社債発行費	504	その他有価証券評価差額金	△69,484
		繰延ヘッジ損益	21,702
		為替換算調整勘定	60,207
		退職給付に係る調整累計額	497
		新株予約権	4
		非支配株主持分	148,365
		純資産合計	625,209
資産合計	8,313,956	負債純資産合計	8,313,956

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		569,370
包括信用購入あっせん収益	146,131	
個別信用購入あっせん収益	55,570	
融 資 収 益	177,065	
償 却 債 権 取 立 益	21,226	
金 融 収 益	64,855	
銀行業における貸出金利息	30,720	
銀行業における有価証券利息配当金	19,092	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	198	
受 取 利 息	3,707	
そ の 他 の 金 融 収 益	11,136	
保 険 収 益	4,531	
責 任 準 備 金 戻 入 額	2,241	
そ の 他 の 保 険 収 益	2,289	
役 務 取 引 等 収 益	81,277	
そ の 他	18,711	
営 業 費 用		508,715
金 融 費 用	61,633	
支 払 利 息	32,153	
銀行業における預金利息	19,590	
そ の 他 の 金 融 費 用	9,889	
保 険 費 用	3,932	
保 険 金 等 支 払 金	3,153	
そ の 他 の 保 険 費 用	778	
役 務 取 引 等 費 用	11,455	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	427,258	
そ の 他	4,435	
営 業 利 益		60,655

科 目	金	額
営 業 外 収 益		2,143
受 取 配 当 金	212	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	1,648	
そ の 他	282	
営 業 外 費 用		2,105
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	165	
為 替 差 損 失	1,833	
雑 損 失	106	
経 常 利 益		60,693
特 別 利 益		1,834
固 定 資 産 売 却 益	25	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,808	
特 別 損 失		13,764
固 定 資 産 処 分 損 失	689	
減 損 損 失	3,424	
子 会 社 株 式 売 却 損 失	9,539	
そ の 他	109	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		48,763
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,938	
法 人 税 等 調 整 額	△4,914	12,023
当 期 純 利 益		36,740
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		15,647
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		21,092

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	45,698	118,729	294,092	△330	458,189
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額			△3,883		△3,883
誤 謬 の 訂 正 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	45,698	118,729	290,209	△330	454,306
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△11,441		△11,441
親会社株主に帰属する当期純利益			21,092		21,092
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△6	9	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△140			△140
連 結 範 囲 の 変 動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97		97
当 期 変 動 額 合 計	-	△140	9,741	9	9,610
当 期 末 残 高	45,698	118,588	299,951	△321	463,916

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	△29,991	642	35,971	210	6,833	0	124,626	589,649
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額								△3,883
誤 謬 の 訂 正 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△29,991	642	35,971	210	6,833	0	124,626	585,766
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△11,441
親会社株主に帰属する当期純利益								21,092
自 己 株 式 の 取 得								△0
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							140	-
連 結 範 囲 の 変 動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,493	21,060	24,235	286	6,089	4	23,598	29,692
当 期 変 動 額 合 計	△39,493	21,060	24,235	286	6,089	4	23,739	39,443
当 期 末 残 高	△69,484	21,702	60,207	497	12,922	4	148,365	625,209

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社イオン銀行
- ・AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
- ・AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.
- ・AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

当連結会計年度より、ATS PICO Holdings Company Limited、ATS PICO (Bangkok) Company Limited、ATS PICO (Samut Sakhon) Company Limited及びAEON360 SDN. BHD.は、新規設立により連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、イオン・アリアンツ生命保険株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、ACSリース株式会社は、吸収合併により連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3)開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社数 1社

・株式会社つなぐ

(3)持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4)持分法を適用しない関連会社

会社名

・Rabbit Cash Company Limited

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

・A F S コーポレーション株式会社

・株式会社イオン銀行 他20社

(注) 上記に記載した会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結しております。なお、一部の会社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2年～20年
工具、器具及び備品	2年～20年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)使用権資産

一部の海外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として各固定資産へ計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定められた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

また、一部の海外子会社では国際財務報告基準（IFRS）9号を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。なお、銀行業を営む国内連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

6. 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

7. ポイント引当金の計上基準

顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

8. 利息返還損失引当金の計上基準

当社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社及び国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

10. 収益及び費用の計上基準

(1)顧客との契約により生じる収益

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、クレジットカード業務、電子マネー業務、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスを顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(2)包括信用購入あっせん

①加盟店手数料

当社及び一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。

②顧客手数料

当社及び一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3)貸出金利息

①銀行業における貸出金利息

発生主義に基づき計上しております。

②クレジット事業における貸出金利息

当社及び一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

11. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

12. リース取引の処理方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

13. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす一部の金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は有価証券及び借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。

(3)ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、投資活動及び財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

なお、ヘッジ対象が有価証券、ヘッジ手段が金利スワップである相場変動を相殺するヘッジのうち、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

14. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 136,658百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結注記表(会計方針に関する事項)5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

当社及び国内子会社における営業債権について商品種類や返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。

また、予想信用損失に基づく減損モデルを適用している一部の海外子会社の将来予測においては、過去の貸倒実績とマクロ経済指標等の相関関係及びその見直しに関する仮定を含んでおります。

③翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

各国の経済環境等の変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

(1)当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

ソフトウェア 153,642百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループが営むリテール金融サービスは、多数の個人との取引を基礎に多量のデータ処理が必要であり、外部環境の変化への対応も踏まえ、基幹システムの更新など重要なシステム投資が行われております。

うち、国内クレジットカード業務に供する予定で開発中の次期基幹システムの当期末残高は92,772百万円であり「ソフトウェア」残高の60.4%を占めております。

当社グループは、ソフトウェアのうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては投資回収計画や利用状況等に係る連結決算日時点での入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その判断の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降に減損処理が必要となる可能性があります。

なお、上述した開発中の次期基幹システム（ソフトウェア）については、直近の開発状況をモニタリングした結果、減損処理すべき状況にはないと判断しています。

のれんの評価

(1)当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

のれん 36,156百万円

うち、AEON Consumer Finance Company Limited（以下、ACF）に係るのれんの当期末残高は18,677百万円であり、「のれん」残高の51.7%を占めております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ACFの持分取得により取得したのれんは、ACFの今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価とACFの識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却いたします。

なお、ACF持分取得前の不適切な会計処理の発覚により事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の期首利益剰余金の減少として計上いたしました。

見直し後の事業計画には、将来の事業環境の予測が含まれており、見積りの不確実性があります。事業環境等に变化があった場合、当社及びACFの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(誤謬の訂正に関する注記)

当連結会計年度において、過年度におけるAEON Consumer Finance Company Limited持分取得前の不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当連結会計年度の期首の利益剰余金が3,883百万円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2025年10月31日付の取締役会において、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社（以下、「AFSコーポレーション」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業の内容：決済事業、銀行代理業、グループ各社の事業運営管理

・被結合企業

企業の名称：AFSコーポレーション株式会社

事業の内容：銀行及びその他子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年5月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、AFSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他企業結合の概要に関する事項

当社は、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、銀行持株会社であるAFSコーポレーションを吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社であるAFSコーポレーションが担ってまいりました、株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、当社に継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図ってまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
銀行業における有価証券	207,016百万円
計	207,016百万円
担保資産に対応する債務	
長期借入金（1年内返済予定を含む）	176,800百万円
計	176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券（中央清算機関差入証拠金）73,406百万円を差し入れております。

2. 偶発債務

保証債務	
当社グループが営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	11,437百万円

3. 貸出コミットメント契約（貸手側）

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	11,079,531百万円
貸出実行額	604,167百万円
差引：貸出未実行残高	10,475,363百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,454百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが14,413百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

③当社の連結子会社である㈱イオン銀行は、自社で設定の合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当該契約の融資未実行残高は18,933百万円であり、1年以内に融資実行の可能性があるものは、11,663百万円あります。当該契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており貸出実行が約束されているものではありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 93,287百万円

5. 営業貸付金はキャッシング債権、個人ローン債権等であります。

6. 銀行業における貸出金は住宅ローン債権等であります。

7. 投資その他の資産に含まれる親会社株式の金額は、2,292百万円あります。

(連結損益計算書関係に関する注記)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
イオン・アリアンツ 生命保険株式会社	事業用資産	ソフトウェア、他	2,733

当社グループは、各事業における会社を基本単位としてグルーピングをしております。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(以下、イオン・アリアンツ生命)の固定資産について、イオン・アリアンツ生命の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定した結果、零としております。

また、イオン・アリアンツ生命以外の資産グループについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	216,010,128	—	—	216,010,128	
合計	216,010,128	—	—	216,010,128	
自己株式					
普通株式	129,593	236	3,874	125,955	(注)
合計	129,593	236	3,874	125,955	

(注) 普通株式の自己株式の増加236株は、単元未満株式の買取であります。また、自己株式の減少3,874株は、ストックオプション行使によるもの3,800株、単元未満株式の売渡74株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権			—		4		
	合計			—		4		